

令和5年第13回沖縄県教育委員会会議（定例会）議事録

1 開会及び閉会に関する事項

令和5年11月16日 午後3時開会
午後5時9分閉会

2 出席者及び欠席委員の氏名

(1) 出席者

教育長 半嶺 満	委員 藏根 美智子	委員 小濱 守安
委員 大城 進	委員 比嘉 佳代	委員 宮城 光秀

(2) 欠席委員

3 説明のため会議に出席した職員の職氏名

教育指導統括監	玉城 学	参 事	大宜見 勝美
参 事	目取眞 康司	総務課長	諸見 友重
学校人事課長	池原 勝利	働き方改革推進課長	上江洲 寿
県立学校教育課長	崎間 恒哉	県立学校教育課 教育DX推進室指導主事	屋宜 勝
義務教育課管理班長	遠山 享史	義務教育課義務教育指導班指導主事	比嘉 淳
保健体育課長	金城 正樹	文化財課記念物班長	新垣 力
文化財課文化財班長	長島 誠	文化財課文化財班指導主事	新城 憲一

4 議事関係

(1) 開会

半嶺教育長が開会を宣告した。

(2) 議事日程の決定

議事日程について、全会一致で決定した。

(3) 令和5年第12回議事録の承認

全会一致で、令和5年第12回議事録を承認した。

(4) 議事録署名人の指名

半嶺教育長が、藏根委員を議事録署名人に指名した。

(5) 報告事項

報告事項1 令和5年第3回沖縄県議会（9月定例会）における質問等概要報告について
【説明（総務課長）】

資料に基づき、令和5年第3回沖縄県議会（9月定例会）における質問等概要について報告を行った。

【質疑等】

- 蔵根委員 No.6 「教員の不足対策、働き方改革の進捗について、今年の実施状況と課題について」及びNo.7 「教員の多忙化解消に向け働き方改革推進課が設置されたがその実施状況について」、その進捗状況を教えてください。
- 学校人事課長 教員不足の対策として、ペーパーティーチャーセミナー等を実施しています。併せて、県外の移住セミナー等を行いながら教員不足の解消に向けて取り組んでいます。
- 働き方改革推進課長 4月から5月に公立学校全教職員を対象にアンケートを実施しました。また5月には県教育委員会と市町村教育委員会教育長との連絡会議を臨時で開催したところです。そして、年度初めに実施したアンケート結果等をもとに意見交換等を行い、県教育委員会としての取組目標「私たちのピース・リスト2023」の暫定版を8月に公表して、市町村の教育委員会、各学校に広く周知して、取組目標を共有したところです。9月から、関係各課と働き方改革推進課で協議検討して「私たちのピース・リスト2023」の実現に向けて取り組んでいる状況です。その表れとして、「沖縄県立学校の教職員の業務量の適切な管理等に関する規則」の制定や、今回の教育委員会会議で審議していただく、「沖縄県立高等学校管理規則、沖縄県立特別支援学校管理規則及び沖縄県立中学校管理規則の一部を改正する規則」がございまして、県教育委員会だけではなく、市町村教育委員会、各学校で取り組むべき内容も「私たちのピース・リスト2023」に定められておりますので、県立高等学校長研修会や、中頭地区の小中学校長研究大会、浦添市教育委員会の教頭研修会、那覇市の校長研修会、教頭研修会、教育長研修会とさまざまな研修会に足を運んで、我々が取り組んでいることと目指すべき方向性を共有するために推進を図っています。また、市町村教育委員会、そして保護者、地域の理解も得ないといけませんので、11月8日に働き方改革の推進に向けた教育長メッセージを発出されたところです。
- 蔵根委員 市町村教育委員会との連携という点においては、学校入口に教職員の勤務時間が明確に掲示されていることや、新聞等のメディアにおいて働き方改革に関する記事が取り上げられる等、所管課の取組が各面に波及していることを嬉しく思います。今年の実施方向性として「人員を増やす」「教育DXの推進」「業務の精選・役割分担」を明確に掲げています。そこで私達教育委員は、GIGAスクール構想を先進的に取り組んでいる茨城県と埼玉県へ視察に行きました。視察先では、インフルエンザの流行により多くのクラスが学級閉鎖となっている状況下でオンラインによる授業が実施されている学校や、投影した教材をズームできる等の機能を搭載したホワイトボードを設置している学校、黒板と電子黒板を併用している学校等がありました。また、ある学校で授業中に行われていたグループワークでは、子ども達がタブレットを上手に活用して効率的にグループ間で意見交換を行い発表する等、対話的な授業が展開されておりました。沖縄県でも教育DX推進室が設置されておりますので、これらを参考に取り組んでほしいです。業務の精選については、家庭訪問の代わりに夏休みを

利用して三者面談を実施する、通知表の項目削減、運動会等の行事を午前中で終了する、等の取組が行われていました。沖縄県では、教職員の働き方改革が進む一方で、学校行事等へ従来通り教職員の関与を求める地域もあり、一部で摩擦が生まれていると聞いています。視察先の関係者からは、学校と地域住民が力を合わせて学校の運営に取り組むコミュニティスクールの制度を推進することが重要であると聞きましたので、沖縄県でも参考に取り組んでほしいと思います。また、何よりも大切なのは首長が教育に意欲的で、予算を教育に投入することだと感じました。教育DX、ICTの活用は豊かな教育、豊かな授業につながりますので、県民が自分事として子ども達に関わるというメッセージを送る必要があると思いました。

- 小濱委員 教職員の多忙化の解消にはICTの活用も必要ですが、業務量の軽減が重要だと思います。スクールカウンセラーや学習指導員等、様々な支援が始まっていますが、現在どれくらい的人员が業務支援を行っているのか教えてください。
- 働き方改革推進課長 教員業務支援員が、13市町村の市町村立小中学校に128名、県立学校には19校に配置されています。支援員の人数を拡充していくことは議会でも質問されているので、教員業務支援員だけでなく、活動支援員、ICT支援員、カウンセラー等も含めて、拡充が図れるように引き続き取り組んでまいります。
- 小濱委員 現在、学校の先生達は非常に辛い状況で仕事を続けています。若い学生が教員を目指したいと思えるような、働きたいと思えるような環境を作るように、支援員あるいはカウンセラー含めて増員を図っていただきたいと思います。教育視察先の小学校では、インフルエンザの流行により学校の半分が学級閉鎖という状況でしたが、担任の先生がタブレットを使ってオンラインで授業を実施していました。このような仕組みがあれば、感染症が流行しても教育が継続できることを感じました。ただ、そのような仕組みを導入するためには、環境の整備と、教職員のICTの活用レベルが大きく関わってくると思います。沖縄県ではコロナ禍により急速にICTが学校現場に導入されて3年が経過しましたが、例えばインフルエンザで学級閉鎖が起こった場合には、オンライン授業等は実施されているのでしょうか。
- 県立学校教育課DX推進室指導主事 ICTを活用したオンラインでの授業は、6月時点で85%の学校で実施可能であり、準備は完了しているが実施実績が無い、又は実施を検討中の学校が8.6%、準備中の学校が6.4%という状況です。学校現場を訪問すると、オンライン授業の準備はしているものの、活用機会が少ないため実施していない学校もあります。ただ、感染症流行時だけではなく、体調不良による欠席や不登校、登校しているものの学級に入れないケース等、オンライン授業を活用できる場面はあります。一人一人の学びを止めないという視点で、市町村、学校と協力して取り組んでいます。
- 小濱委員 子ども達は向学心、勉強したいという気持ちを持っています。不登校の子ども達に対してオンラインの授業ができていますので、例えば感染症が大流行して学級閉鎖した場合でも授業ができるようなスタイルを構築していただきたいと思います。続いて、学校における性被害対策マニュアル策定について伺います。最初に「性暴力被害児童への対策の基本方針」、「安全確保を第一に迅速に対応する」と記載されており、その一つ下の欄に、「一人に対応しない」、「初動から情報共有を図る」と記載さ

れておりますが、性暴力、性被害が疑われる場合には非常に慎重になる必要があると考えます。性被害を疑われる子ども達に複数の人が聞き取りをすると、子どもの訴えが変わってくる場合があります。性被害を疑われるときの聞き取りは最初の一回が肝心で、例えば病院に来たときに性被害が疑われる場合は、疑った時点で婦人科の先生に替わる、虐待の対応を経験したことがある女医に替わる等の対応をしています。また、ワンストップセンターという仕組みが沖縄県にありますので、疑った時点であまり深追いせずに、ワンストップセンターの担当者と相談をして対応を決めるようにしています。学校における性被害対策マニュアルを見るかぎり、ワンストップセンターの立ち位置が全然分からないのですが、どのように考えていらっしゃるのか教えてください。

- 義務教育課義務教育指導班指導主事 マニュアルに記載されている通り、まず即日対応、その後、校長室等に情報を共有して、市町村教育委員会とも連携して対応の方針を決めます。その対応方針をもとに対処チームの方策を作成して対応することになっており、その際にワンストップセンターとの連携を考えております。
- 小濱委員 性暴力に関わる情報は、疑いの段階でも重大な事態、即対応すると書いてありますが、その時点でワンストップセンターと連携しないと、情報に信頼が置けなくなると思います。裁判等の問題が起きた場合に、子どもの発言に信頼が置けないということが問題になることもありますので、対応手順の中の早い段階でワンストップセンターとの連携を組み込んでいただきたいと思います。
- 比嘉委員 教員の不足対策、働き方改革の進捗について、議会答弁において県外で沖縄県への移住相談を実施していると聞きましたが、具体的な取組内容と、対象者は県外出身の方なのか、県内出身の方なのかを教えてください。
- 学校人事課長 県外移住の相談会は、知事部局が東京で実施しており、これに併せて沖縄県の教員募集について説明しました。また、「ふるさと回帰フェア」にも参加させていただき、多くの相談を頂きました。県内出身者を始め、現在教員として県外で働いている方等、様々な方が相談のために来場しました。
- 比嘉委員 看護師や保育士等の人手不足の業界では移住者の方が多いものの、沖縄での生活が「憧れと違った」と言って定着しないケースも多いので、移住者のフォローも教育委員会として考えていただきたいと思います。続いて、帰国・外国人幼児児童生徒等教育推進の取組の現状と課題について、外国籍児童生徒を支援する教員の数が足りているのでしょうか。足りていないとしたら、人材不足なのか、予算の問題なのか教えてください。
- 学校人事課長 日本語指導教員も、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律で定数が決まっており、令和5年度については18名を配置しております。なお日本語指導教員については今後増員が必要になると考えておりますので、その定数の改善については引き続き全国都道府県教育長協議会を通して要望しています。
- 比嘉委員 家庭を持つ外国籍の方が増えてきており、進学が心配だという話を雇用主側からもよく聞くので、今後もしっかり取り組んでいただきたいと思います。最後に、学校における性被害対策マニュアルは、教員向けのものだと伺いました。最近報

じられる児童生徒の性被害案件に関しては、児童生徒が正しい知識を持っていれば防げたケースもあったと思いますが、児童生徒の性被害防止のための教育はどのようなことを行っているのでしょうか。また、地方から進学した女子学生を狙うホストによる問題や、マッチングアプリによる性被害等の事件を頻繁に耳にします。これらのような性被害防止の教育は、どのように取り組まれているか教えてください。

- 保健体育課長 政府の性被害・性暴力対策強化のための関係部署会議において決定された性被害・性暴力対策の強化の方針を受けて、子ども達が性被害の加害者、被害者、傍観者にならないように、全国の小学校から高等学校において「生命（いのち）の安全教育」を保健体育、家庭科、ロングホームルーム、総合的な学習の時間等を活用して、学校教育活動全体で推進しています。「学習指導要領」には定められていないのですが、12月1日の世界エイズデー前後に外部の有識者の講演を行う等、各学校で工夫しながら実施しております。文部科学省と内閣府が「生命（いのち）の安全教育」について小学校の低学年、中学年、高学年、中学校、高等学校の発達段階に応じた教材と教師向けの手引や活用事例をホームページに掲載していますので、各市町村教育委員会を通して小中学校、そして県立学校へ共有し、授業や学校特別活動等で教材等を積極的に活用するように周知しています。
- 比嘉委員 弱者を狙うホストやマッチングアプリによる事件が社会問題となり、状況がどんどん変わっていくので、学校現場もそれに対応して子ども達への教育を変えていく必要があると思います。子ども達だけでなく、保護者も巻き込んでの教育も必要だと思うので、ぜひ保護者会等を含めて一緒に考えていける場面を作っていただきたいと思いました。
- 大城委員 「私達のピース・リスト2023」と題して短期の取組目標を設定し各学校へ周知、そして各学校の取組の推進について協議する場として、県公立学校働き方改革推進本部を7月に設置したとのことですが、これまでどのようなことが本推進本部で協議されたのか、概要を教えてください。
- 働き方改革推進課長 平成28年度に設置された「教職員業務改善推進委員会」を発展拡充することを目的として働き方改革推進本部が設置されました。第一回本部会議では大きく協議が二つございまして、一つ目は、現行の「沖縄県教職員働き方改革推進プラン」が今年度で終了を迎えますので、新しいプランの内容、方向性等について協議しました。二つ目が「私たちのピース・リスト2023」における中長期の取組目標に関して協議をしました。
- 大城委員 「私たちのピース・リスト2023」の中長期の取組目標が、「次期沖縄県教職員働き方改革推進プラン（仮称）」と連動して、新たな各学校での取組指針になると思われませんが、現時点での次期プランの策定に向けた進捗状況を教えてください。
- 働き方改革推進課長 次期プランの方向性としては、教職員の働きがい、働きやすさ、職員の心身の健康、この三つを軸として取組を進めていきたいと考えております。また、三つの軸の下に働き方改革を進める六つの視点を設定して、各学校に周知していきたいと考えているところです。
- 大城委員 今年度、各学校における働き方改革を推進するために、本県教育委員会が策定した取組が本格的に始動しました。着実に各学校で推進される実効性のある取組

- にするには、本県働き方改革推進課の新設及び働き方推進本部の設置の今年度、並びに次期プラン策定の来年度、まさにその関心期に山は動くという考えを、所管課職員はもとより委員一人一人が納得し共有する、腹落ちの注力が大切と考えています。その重要性を先月の県外教育事情視察にて気付かされた次第です。ぜひそのような姿勢をもって、本県の学校における働き方改革を着実に推進していただきたく思います。
- 宮城委員 沖縄県議会 9月定例会で琉球人遺骨の返還について質問がありましたが、どのような顛末になっているか教えてください。
 - 文化財課記念物班長 台湾大学に保管され、本県が費用負担している琉球人遺骨につきましては、台湾大学と今帰仁村教育委員会、県教育委員会、この三者で移管に伴う協議書を締結し、これに基づいて適切に管理してきました。人骨が収集されたと思われる場所が確定的でないので、収集場所を確定するための調査の準備を進めています。このうち今帰仁村由来と考えられる遺骨は、沖縄への移管が検討された当初、今帰仁村に保管できる施設が整っていないので、一時的に県教育委員会の施設で預かってほしいという依頼を受け、預かっていたという経緯があったものですが、今帰仁村で受け入れる準備ができたと確認が取れましたので、今帰仁村由来と思われるものに関しては引き渡しをしたところですので、それ以外の遺骨は、収集場所の確定が難しいところですので、引き続き収集場所等の確認調査をしながら、収集場所を所管する市町村教育委員会への引渡しを検討する予定ではありますが、まずは詳細な収集場所を確認するための調査を実施します。
 - 宮城委員 大変県民の関心が高いことだと思いますので、多くの県民が納得できるよう丁寧に説明していく必要があると思います。続いて、沖縄県議会 9月定例会で進路未決定者が中卒者では 1.3%、高卒者では 11.2%と、全国との比較において高い状況にあるとの答弁がありました。全国と比較して沖縄県はどれくらい高いのか教えてください。また、高卒の進路未決定者がその後どのような状況に置かれているのか分かる範囲で教えてください。
 - 義務教育課管理班長 令和 4年 3月の中卒者の進路未決定率は、全国平均が 0.7%、沖縄県が 1.3%で、差が 0.6 ポイントとなります。
 - 県立学校教育課長 令和 4年 3月の高卒者の進路未決定率は、全国平均が 4.4%、沖縄県が 11.2%で、1,400名ほどの人数になりますが、そのうちの 68%は大学等への進学を希望している生徒です。受験した結果不合格となり、その後予備校等へ通う生徒もいますが、それらのケースを仮に進学としてカウントすると、高卒者の進路未決定率は 3.9%になりますので、全国平均と大差はない数字になります。進学決定率を上げないといけない状況がありますので、その取組を進めているところです。県内大学の受皿は限られていますので、県外への進学等も視野に入れ、エンカレッジ推進事業等を進めているところです。
 - 宮城委員 続いて、新規採用者数を次年度は 350名から 80名を増員して 430名とするということですが、新規採用者の指導のため採用者数の増員には限界があるというお話もありました。新規採用者を増やすと現場での負担も増える懸念もありますがどのようにお考えでしょうか。

- 学校人事課長 小中学校の正規率を改善するために令和5年9月に策定した「正規率改善計画」において新採用者数を430名と設定しております。新規採用者には初任者研修が必要となる課題がございますが、これまで初任者を配置しなかった規模の学校に、定数外で教員を配置して対応できないか、またこれまでに新規採用を受け入れている学校につきましても、臨任等の経験がある人材を配置しながら受け入れ人数増の見直しができないか考えています。併せて、今回の結・UI（ゆい・ゆい）特別選考につきましても、元本務職員の方や、他都道府県で教員経験がある方等、初任者研修が必要ない方の採用を検討すれば、430名を新規採用することも可能ではないかと考えています。
- 宮城委員 分かりました。続いて、月80時間を超える長時間勤務者の割合が小中学校で2.7%、県立学校で2.5%であるという答弁がありました。全国との比較で本県がどのような状況にあるのか教えてください。
- 働き方改革推進課長 令和4年度勤務実態調査の速報値が4月28日に公表されましたが、10月、11月の2カ月間のうち、ある一週間の勤務だけを調べて、それをもとに一カ月当たりの勤務状況を換算しているため、実態をどの程度反映しているのか判断が難しいところです。文部科学省も勤務実態について調査は行っていないため、全国平均という数値がない状況です。しかし、各県教育委員会のホームページ等で勤務時間に関する情報が公表されているので、参考までにその数値を紹介します。埼玉県は、県立学校において月80時間以上の時間外勤務をしている教職員は3.2%と公表しております。一方で沖縄県では、月80時間以上の時間外勤務をしている教職員は、事務職員も含め2.5%という状況です。また、熊本県は、市町村立小中学校において月80時間以上の時間外勤務をする教職員は5.6%と公表しております。一方で沖縄県では、月80時間以上の時間外勤務をしている教職員は4.0%という状況です。全国平均の値が無いので比較が難しいですが、本県と同じ状況の自治体はあと把握しております。
- 宮城委員 最後に、沖縄県の教員充足率は、5月1日時点で98.4%という答弁がありました。98.4%ということは100%を切っておりますので、不足しているという状況だと思いますが、不足分をどのようにして補っているのか教えてください。
- 学校人事課長 令和4年5月時点の文科省調査において沖縄県の教員充足率は98.4%となっており、教員未配置等、教員不足が大きな課題となっております。学校現場においては管理者、恐らく教員が授業を行う等して、支障が出ないように対応いただいていると考えておりますが、教育委員会においては、引き続きペーパーティーチャーセミナーの実施、県外移住者相談会、首都圏の大学等を訪問する等、様々な取組を行っています。

報告事項2 令和5年度実施沖縄県公立学校教員候補者選考試験等の実施結果について

【説明（学校人事課長）】

資料に基づき、令和5年度実施沖縄県公立学校教員候補者選考試験等の実施結果についての報告を行った。

【質疑等】

- 蔵根委員 選考試験の受験年齢の上限を59歳に変更したことで、年齢を重ねた力のある人材を採用できるようになったことは素晴らしいと思います。一方で、採用者数が増えるとともに競争倍率が低下しているため、教師の質をどのように担保するかが課題であると思います。受験年齢の上限を引き上げたことで一定のキャリアを持つ人材が採用されるケースもあると思いますが、初任者研修についてはどのように扱われるのでしょうか。
- 学校人事課長 受験年齢の上限を45歳から59歳へ引き上げたことで、46歳以上の合格者は44名いました。臨時的任用職員の方につきましては、初任者研修は一年間必要となりますので、研修の在り方等については、関係課と調整していきたいと考えています。
- 蔵根委員 キャリアを持った人材が採用されるケースも多くなると思うので、初任者研修の受講歴だけでなく、経歴が評価される仕組みができるといいと思います。また、選考試験の競争倍率が低下しておりますが、教師の質の担保をどのように考えていますか。
- 学校人事課長 若い方、優秀な方を発掘することも重要だと思いますので、大学のリクルートや、教員という職の魅力発信等を行うことで、一定の競争倍率を確保し、教師の質の担保を図りたいと考えています。
- 蔵根委員 全国教育委員会研修会に参加した際も議題に上がっていたのですが、沖縄県よりもさらに競争倍率が低い状況にある都道府県もあるようです。研修会では、どのように教師の質を担保するのか研究が必要であるという結論になりましたので、取組を強化してほしいと思います。
- 小濱委員 小学校の選考試験競争倍率が急速に下がってきています。一時期10倍以上あったものが、令和5年度は2.8倍となり、なかなか下げ止まらない状況が続いています。合格者の平均年齢が去年より約2歳高くなっていることからすると、既卒の受験者の割合が増えたと推測できますが、学校に勤める先生達が若ければ若いほど子ども達に与えるエネルギーは大きいと思います。沖縄県という人材に限られた地域では、若い人達にとって魅力ある職場にしていけないと、競争倍率の低下は止まらないと思っています。全国的には競争倍率が一倍を切った自治体もあり、そのような状況では教師の質の担保ができず、子ども達の教育の質が担保できない事態につながりますので、リクルートも大事ですが、若い学生達が第一志望で教員を目指すような、魅力ある職場を作っていただきたいと思います。
- 比嘉委員 選考試験合格者のうち、他都道府県の現職の教師が昨年度の8人から令和5年度は40人に増えていますが、出身地の内訳は把握していますか。
- 学校人事課長 選考試験募集時には、戸籍や前住所等の記載は求めていないため、氏名によって推測はされますが、具体的な人数は把握できていません。
- 比嘉委員 他都道府県出身の採用者が多くいるのであれば、移住のフォロー等も検討が必要になると考えます。出身地の人数が把握できたら情報共有をお願いします。
- 大城委員 近年、本県も含めて全国的に教員不足が指摘される中、昨年度比で中学校を除く全校種で受験者数の増加が実現されています。所管課の取組と諸努力を率直に

評価したい。そこで、令和4年度と5年度の一次試験受験者数の状況から考察すると、受験者の本来の希望の職は教員ではないかと捉えています。現在、教員不足のもう一つの課題に教員未配置あるいは臨任確保がありますが、仮にこの方たちが臨任を希望すれば、未配置等の課題解決の可能性はある程度開けるのではないかと考えます。そこで、ご質問ですが、ここ数年の受験状況を考えると該当の受験者で臨時的任用職員を希望しない方が一定数いるのではないかと推測されますが、何が原因なのか把握していることがあれば教えていただきたい。

- 学校人事課長 臨時的任用職員を希望しない理由について、統計的な数字は把握できておりません。選考試験会場で臨時的任用職員の募集チラシを配布したり、翌日にはセミナーを実施したりすることで募集をかけています。今後も引き続き、受験者を臨時的任用職員として確保できるように取り組んでいきたいと考えています。
- 大城委員 現在教員不足の対応でいろいろな取組が行われていますが、臨時的任用職員を希望しない要因を解決できれば、臨時的任用職員を一定程度確保できるのではないかと考えます。この要因を解消して、力のある教員免許を有した人材を臨時的任用職員に向かわせる方策を考えた方がいいと思います。

報告事項3 令和5年度実施公立学校管理職候補者選考試験の実施結果について

【説明（学校人事課長）】

資料に基づき、令和5年度実施公立学校管理職候補者選考試験の実施結果について報告を行った。

【質疑等】

- 藏根委員 全合格者のうち69名は女性で、前年度と比較して22名増加しています。また、女性の合格者の割合は約28%で、私が校長を務めていた2018年度時点では16.8%だったと記憶しておりますので、改善されていることはとても素晴らしいと思います。「台湾から学ぶジェンダー教育」というシンポジウムで台湾大学の学長と話す機会があったのですが、台湾において、公立学校における管理職のうち女性が占める割合は、小学校で32.4%、中学校では34.3%、高校では25.1%、大学では9.4%という状況であり、「でも、まだまだこれは低いことで、私達も頑張らないといけない」とおっしゃっていて、沖縄県、日本は頑張らないといけないと感じました。ちなみに台湾では、小学校、中学校、高等学校それぞれ年間8時間のジェンダー教育が実施されています。子ども達の性に関する意識改革を行うことで、性被害から守ることにつながりますので、台湾での取組を参考にさせていただきたいと思います。
- 大城委員 高等学校校長及び教頭の管理職選考試験の受験倍率の高さに驚きを隠せません。合格者の皆さまには、校長及び教頭として高い見識を持って、本県高等学校教育の振興、発展に尽力されることを期待しております。また、惜しくも合格に至らなかった方々には、気持ちを切り替えて再挑戦をしてほしいと思います。

報告事項4 国の天然記念物及び名勝の新指定並びに天然記念物の追加指定及び名勝の変更について

【説明（文化財課文化財班長）】

資料に基づき、国の天然記念物及び名勝の新指定並びに天然記念物の追加指定及び名勝の変更について報告を行った。

- 蔵根委員 国指定天然記念物になりますと、具体的にどんなメリットがあるのでしょうか。
- 文化財課文化財班指導主事 それまで関係者間で価値があると扱われていたものが、国レベルで認められたということになり、その保護のための補助が付くという金銭的なメリットがあります。例えば沖縄では特別措置として、総額の最大8割の事業補助があり、それを受けられることがメリットとなります。
- 蔵根委員 総額の8割というのは、補修、改修費等が対象になるのでしょうか。
- 文化財課文化財班指導主事 そうです。例えば「石垣島平久保のヤエヤマシタン自生地」の場合、害虫駆除や土壌改良等の樹勢回復のための事業を行っており、事業総額の8割を文化庁が補助しております。残り2割の事業費を県と市町村が負担することになります。
- 大城委員 一地域の宝が、本地域にとっても、全国から来る人にとっても、わが国共有の資産となりました。このことはまさしく地域の励みと誇り、並びに地域の振興につながる大きな可能性を秘めていることでもあります。与那国町教育委員会及び石垣市教育委員会、並びに県教育委員会、三者それぞれで指定の成果の生かし方を考えていただきたく思います。

(6) 議案審議

議案第1号 沖縄県教育委員会の所管する職員の勤務時間及び勤務時間の割り振り等に関する規則の一部を改正する規則について

【説明（総務課長）】

沖縄県教育委員会の所管する職員の勤務時間及び勤務時間の割り振り等に関する規則の一部を改正する規則について、資料に基づき説明を行った。

【質疑等】

- 蔵根委員 定年退職後に再任用されてフルタイムで勤務する職員と、定年前再任用短時間勤務職員は、役割が似ているように思えますが、それぞれどのようにすみわけを行っているのでしょうか。また、定年退職後に再任用されてフルタイムで勤務する制度は今後も継続されるのでしょうか。
- 総務課長 定年退職後に再任用を希望する場合は、フルタイムで勤務するのか、短時間の勤務にするのかを選択することができます。今後、65歳まで定年が引き上げられることとなりますが、職員の希望によって60歳から定年までの期間中に退職することができます。その場合に短時間勤務をする職員として再任用することができるのが「定年前再任用短時間勤務職員」の制度です。また、定年退職後に再任用されてフルタイムで勤務する制度は暫定的に継続されます。

- 大城委員 沖縄県教職員等の定年等に関する条例第13条では選考により採用することができるとされておりますが、再任用を希望されても学校や個人の諸事情により勤務に至らないこともあり得るのでしょうか。
- 総務課長 選考とは、退職される前の勤務成績等のことでありますので、よほど悪くない限りは採用されるものと考えております。
- 大城委員 分かりました。続いて、令和4年度に県立学校校長を退職して、令和5年度に再任用されて勤務されている職員はいますか。
- 学校人事課長 令和4年度末で県立学校の校長として退職した方で再任用となった方は現在3名いらっしゃいます。
- 大城委員 今年度退職予定の校長の希望状況はどうですか。
- 学校人事課長 定年前再任用短時間勤務職員については、今後、希望調査を行う予定であり、現時点で具体的な数字等は持ち合わせていません。
- 大城委員 役職定年制の導入、並びに定年前短時間勤務制度の導入という新たな勤務制度は、これまでの旧地公法での再任用とは異なった視点で、また該当者個人のマインドセットの変更、いわゆる頭の切り替え等が必要だと感じています。とりわけ今年度は新制度の開始年度にあたり、所管課の皆さまには丁寧に対応させていただきたく思います。

【採決の結果】

全会一致により、原案のとおり可決された。

議案第2号 沖縄県教育委員会職員服務規程の一部を改正する規則について

【説明（総務課長）】

沖縄県教育委員会職員服務規程の一部を改正する規則について、資料に基づき説明を行った。

【質疑等】

- 関連議案である議案第1号と一括して採決

【採決の結果】

全会一致により、原案のとおり可決された。

議案第3号 沖縄県立高等学校管理規則、沖縄県立特別支援学校管理規則及び沖縄県立中学校管理規則の一部を改正する規則について

【説明（県立学校教育課長）】

沖縄県立高等学校管理規則、沖縄県立特別支援学校管理規則及び沖縄県立中学校管理規則の一部を改正する規則について、資料に基づき説明を行った。

【質疑等】

○大城委員 「学習指導要領」にうたわれている「一単位」については、一単位時間 50 分とし、35 単位時間の授業を一単位として計算することを標準とする。その件と併せて、年間授業日数や授業時数の確保等、そのあたりの留意点を検討されての提案と理解してよろしいでしょうか。

○県立学校教育課 学年末の変更をするにあたって、授業時数の確保、それに伴う年間計画の留意点も整理して、学校には周知を図ろうと思っています。今年度は実質二日ほど授業日が休業日に変わりますが、今年度の計画で想定した場合に、授業時数の確保もできるという想定で提案しています。

○大城委員 本案は「私たちのピース・リスト 2023」において短期の取組目標にも関連しており、学校現場からも評価されると思います。

【採決の結果】

全会一致により、原案のとおり可決された。

議案第 4 号 学校職員の人事について（非公開）

(7) その他

特になし

(8) 閉会

半嶺教育長が閉会を宣言した。